吸収合併に関する事前開示書面

（会社法第 794 条第１項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2021 年２月９日

株式会社システム情報

2021年２月９日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都中央区勝どき一丁目７番３号
株式会社システム情報
代表取締役社長　鈴木　隆司

当社は、2021年２月９日付で株式会社シンクスクエア（以下、「シンクスクエア社」といいます。）と締結した合併契約書に基づき、2021年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続株式会社、シンクスクエア社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行うこととしました。本件合併に関して、会社法第794条第１項及び同法施行規則第191条に定める事項は、以下のとおりです。

１．吸収合併契約の内容（会社法第794条第１項）
別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第１号）
当社は、消滅会社であるシンクスクエア社の発行済株式の全部（145株）を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

３．吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第２号）
該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第３号）
シンクスクエア社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙２のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に、重大な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

５．吸収合併存続会社の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項
（会社法施行規則第191条第５号）
会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

６．効力発生日以降における存続会社の債務の履行の見込に関する事項
（会社法施行規則第191条第６号）
2020年９月30日現在の当社及びシンクスクエア社の資産、負債及び純資産の額は以下のとおりであり、合併の効力発生後、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれるとともに、資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、効力発生日以降における存続会社の債務につき履行の見込はあるものと判断します。

単位：千円

	資産額	負債額	純資産額
株式会社システム情報	4,955,495	1,368,341	3,587,154
株式会社シンクスクエア	330,079	120,649	209,429

以　上

【別紙1】



合併契約書

株式会社システム情報（以下、甲という。）及び株式会社シンクスクエア（以下、乙という。）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第１条（合併の方法）

１．　甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下、本合併という。）。

２．　吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（１）　吸収合併存続会社

商号　株式会社システム情報

住所　東京都中央区勝どき一丁目７番３号

（２）　吸収合併消滅会社

商号　株式会社シンクスクエア

住所　東京都港区芝五丁目３１番１７号

第２条（本合併に際して発行する株式等）

本合併に際しては、株式の発行及び株主に対する金銭の支払は行われないものとする。

第３条（増加すべき資本金等）

本合併により資本金及び準備金は増加しない。

第４条（効力発生日）

本合併の効力が発生する日（以下、効力発生日という。）は２０２１年４月１日とする。ただし、必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第５条（社内手続）

甲及び乙は、本契約の締結後、効力発生日までの間において、本合併の実現のために必要とされる一切の社内手続をそれぞれ適切に履践するものとする。

第６条（資産等の引継）

乙は、効力発生日までの増減を適切に反映した貸借対照表その他の計算に基づく一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第７条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結後、効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意を

もってそれぞれ業務を執行及び運営するもとのし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙において協議するものとする。

第８条（条件の変更及び解除）

本契約の締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の業務の状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第９条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議の上これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書１通を作成し、甲がこれを保有して乙はその写しを保有するものとする。

２０２１年２月９日

（甲）
東京都中央区勝どき一丁目７番３号
株式会社システム情報
代表取締役社長　鈴木　隆司

（乙）
東京都港区芝五丁目３１番１７号
株式会社シンクスクエア
代表取締役社長　田中　健一

【別紙2】

会 社 法 計 算 書 類

（第 15 期）

自　令和 1年10月 1日
至　令和 2年 9月30日

株式会社シンクスクエア

東京都港区芝5-31-17
PMO田町4階

電話：03 - 6453 - 7261

貸　借　対　照　表

令和 2年 9月30日　現在

株式会社シンクスクエア　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	253,069,319	【流動負債】	69,050,767
現金及び預金	191,978,925	買掛金	14,455,963
売掛金	37,929,453	1年内返済予定長期借入金	19,004,000
仕掛品	878,519	リース債務	5,374,128
前払費用	22,282,422	未払金	3,628,775
【固定資産】	77,009,973	未払費用	2,367,442
【有形固定資産】	26,123,246	未払消費税等	9,198,200
建物	29,476,420	未払法人税等	8,886,100
工具器具備品	5,782,939	前受金	4,495,207
リース資産	27,096,000	預り金	1,640,952
減価償却累計額	△37,511,081	【固定負債】	51,599,024
土地	1,278,968	長期借入金	42,410,000
【無形固定資産】	4,747,829	リース債務	9,189,024
ソフトウェア	4,747,829	負債の部合計	120,649,791
【投資その他の資産】	46,138,898	純資産の部	
長期前払費用	1,462,500	【株主資本】	209,429,501
繰延税金資産	739,152	資本金	19,308,000
敷金	33,152,832	利益剰余金	190,121,501
差入保証金	1,634,414	その他利益剰余金	190,121,501
会員権	9,150,000	繰越利益剰余金	190,121,501
		純資産の部合計	209,429,501
資産の部合計	330,079,292	負債及び純資産合計	330,079,292

損　益　計　算　書

自　令和 1年10月 1日
至　令和 2年 9月30日

株式会社シンクスクエア　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	691,680,864	
売　上　高　合　計		691,680,864
【売上原価】		
当期製品製造原価	544,647,368	
合　　計	544,647,368	
製　品　売　上　原　価		544,647,368
売　　上　　原　　価		544,647,368
売　上　総　利　益　金　額		147,033,496
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		102,038,776
営　業　利　益　金　額		44,994,720
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	1,582	
雑　　収　　入	6,001,166	
営　業　外　収　益　合　計		6,002,748
【営業外費用】		
支　　払　　利　　息	540,634	
雑　　損　　失	156,270	
営　業　外　費　用　合　計		696,904
経　常　利　益　金　額		50,300,564
【特別利益】		
保険解約返戻金	189,829	
特　別　利　益　合　計		189,829
税引前当期純利益金額		50,490,393
法人税、住民税及び事業税		18,093,039
法　人　税　等　調　整　額		104,687
当　期　純　利　益　金　額		32,292,667

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 1年10月 1日
至　令和 2年 9月30日

株式会社シンクスクエア　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	12,180,000	
給与手当	17,259,489	
法定福利費	4,985,299	
福利厚生費	937,495	
採用費	7,822,196	
教育費	2,473,811	
通勤交通費	346,056	
広告宣伝費	641,667	
荷造運賃	4,263	
交際接待費	3,477,135	
会議費	1,345,723	
旅費交通費	2,012,972	
出張費	36,640	
通信費	2,153,097	
水道光熱費	596,551	
消耗品費	3,635,970	
新聞図書費	65,115	
租税公課	156,990	
支払手数料	1,578,958	
業務委託費	22,399,641	
諸会費	642,705	
保険料	388,695	
地代家賃	9,502,868	
減価償却費	6,317,750	
長期前払費用償却	112,500	
雑費	78,038	
賞与引当金繰入額	887,152	
販売費及び一般管理費合計		102,038,776

製造原価報告書

自　令和 1年10月 1日
至　令和 2年 9月30日

株式会社シンクスクエア　　（単位：　　円）

科目	金額	
【総製造費用】		
【材料費】		
当期材料仕入高	73,141,089	
合計	73,141,089	
材料費合計		73,141,089
【労務費】		
役員報酬	6,915,399	
給与	94,467,375	
法定福利費	13,548,772	
福利厚生費	2,179,639	
通勤交通費	2,280,465	
労.賞与引当金繰入額	7,273,333	
労務費合計		126,664,983
【製造経費】		
教育費	7,849,398	
荷造運賃	540,559	
交際接待費	203,181	
会議費	972,775	
旅費交通費	2,213,072	
出張費	564,563	
消耗品費	136,776,862	
新聞図書費	104,199	
通信費	21,086,939	
水道光熱費	1,613,851	
外注費	128,692,224	
業務委託費	82,735	
支払手数料	2,708,269	
地代家賃	25,210,952	
減価償却費	2,285,270	
雑費	206,102	
製造経費合計		331,110,951
総製造費用		530,917,023
期首仕掛品たな卸高		156,117,504
合計		687,034,527
期末仕掛品たな卸高		142,387,159
当期製品製造原価		544,647,368

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和 1年10月 1日
至　令和 2年 9月30日

株式会社シンクスクエア　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		19,308,000
	当期末残高		19,308,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		157,828,834
	当期変動額	当期純利益金額	32,292,667
	当期末残高		190,121,501
利益剰余金合計	当期首残高		157,828,834
	当期変動額		32,292,667
	当期末残高		190,121,501
株主資本合計	当期首残高		177,136,834
	当期変動額		32,292,667
	当期末残高		209,429,501
純資産の部合計	当期首残高		177,136,834
	当期変動額		32,292,667
	当期末残高		209,429,501

注　　記　　表

株式会社シンクスクエア

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの
移動平均法による時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均方により算定しています。）
２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　3～39年
工具器具備品　4～20年
（２）無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
（３）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
３．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末日における発行済株式の数
普通株式145株
２．自己株式に関する事項
自己株式は取得・保有しておりません。
３．剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
４．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、一括償却資産償却限度超過額、税法上繰延税金資産償却超過額、差入保証金及び資産除去債務であります。
なお、繰延税金資産の一部については評価性引当額を計上しております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,444,341 円 39 銭
一株当たり当期純利益金額	222,708 円 05 銭